

(表紙)

令和8年 月 日

敦賀市長 殿

敦賀市備蓄用品等管理調査事業
参加申請書 兼 企画提案書

敦賀市備蓄用品等管理調査事業の公募型プロポーザルに参加したいので、このプロポーザル方式及びその後の委託契約において不正又は不誠実な行為をしないことを誓約し、関係書類を添えて参加申請書兼企画提案書を提出いたします。

会社名	印
代表者氏名	印
住所	
担当者氏名	
電話番号	
FAX番号	
メールアドレス	

(様式1)

会社概要

商号又は名称	
代表者名	
所在地	
資本金	
従業員数	
資格・登録等	
事業概要	
その他事項	

(様式2)

令和 8 年 月 日

敦賀市長 殿

商号又は名称 _____

所在地 _____

代表者職氏名 _____

参加資格確認事項申告書

敦賀市備蓄用品等管理調査事業の参加資格について、次のとおり申告します。

番号	項目	確認
(1)	地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。	はい・いいえ
(2)	福井県及び敦賀市において指名停止期間中の者でないこと。	はい・いいえ
(3)	民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、再生手続開始の決定を受けた者を除く。	はい・いいえ
(4)	会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、更生手続開始の決定を受けた者を除く。	はい・いいえ
(5)	集团的及び常習的に暴力的不法行為等を行うおそれがある者でないこと。	はい・いいえ
(6)	無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律（平成11年法律第147号）に基づく処分を受けている、又は過去に受けたことがある団体等でないこと。	はい・いいえ
(7)	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団若しくはそれらの利益となる活動を行う者又は同法同条第6号に規定する暴力団員が役員就任や経営関与等を行っている法人等でないこと。	はい・いいえ
(8)	(6) 又は (7) に掲げる者から委託を受けた者でないこと。	はい・いいえ

※上記に規定する要件のうちいずれか一つでも備えなくなったときは、選定を取り消すものとする。

(様式3)

業 務 実 績

他の自治体での防災備蓄用品・倉庫の管理業務の実績は以下のとおり

業務名	自治体名	完了年月日	特 徴

※別添として、上記を証する契約書の写しを添付すること

※「今回提案と同種の実績であるか否か」については、同種の施設である場合には○印を付すこと

※必要に応じて枚数を追加すること

(様式5)

経 費

本公募型プロポーザルにて募集する敦賀市備蓄用品等管理調査事業に要する経費は次のとおり。

金 _____ 円

(内訳)

業 務 名	単 価	数 量	経 費
合 計			

(様式6)

令和 8 年 月 日

質 問 書

敦賀市市民生活部危機管理対策課 宛

商号又は名称: _____
担当者名: _____
電話番号: _____
e-mail: _____
FAX: _____

【質問事項】